

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		13,666,228,991	
有価証券		3,701,613,200	
前払費用		206,809	
未収収益		22,574,831	
流動資産 合計			17,390,623,831
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	18,937,012		
減価償却累計額	△ 4,052,782	14,884,230	
工具器具備品	332,488,880		
減価償却累計額	△ 302,183,881	30,304,999	
建設仮勘定		5,408,090	
有形固定資産 合計			50,597,319
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
ソフトウェア		11	
無形固定資産 合計			221,011
3 投資その他の資産			
投資有価証券		7,874,889,270	
敷金・保証金		72,941,700	
投資その他の資産 合計			7,947,830,970
固定資産 合計			7,998,649,300
資産 合計			25,389,273,131
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		152,474,605	
未払金		161,175,902	
未払費用		10,764,237	
預り金		2,489,823	
流動負債 合計			326,904,567

(単位:円)

科 目	金 額		
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	26,814,107		
資産見返補助金	7,238,660	34,052,767	
引当金			
退職給付引当金		7,713,850	
固定負債 合計			41,766,617
III 法令に基づく引当金等			
特別記念事業準備金		3,321,817,711	
法令に基づく引当金等 合計			3,321,817,711
負債合計			3,690,488,895
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			20,000,000,000
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		229,555,224	
積立金		251,180,203	
当期未処分利益		140,284,504	
(うち当期総利益)		(140,284,504)	
利益剰余金合計			621,019,931
III その他有価証券評価差額金			1,077,764,305
純資産合計			21,698,784,236
負債 純資産 合計			25,389,273,131

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰藉事業費			
給与、賞与及び諸手当	69,849,613		
法定福利費・福利厚生費	9,192,628		
退職給付費用	1,476,725		
その他の人件費	99,239,379		
賃借料	101,446,744		
支払リース料	39,047		
光熱水料	11,583,163		
備品費	1,201,418,221		
消耗品費	3,729,171		
保守・修繕費	27,758,579		
印刷製本費	5,758,652		
通信運搬費	73,946,891		
業務外注費	224,339,155		
業務委託費	161,149,355		
助成金	46,947,957		
旅費	8,326,300		
謝金	17,936,749		
減価償却費	26,064,682		
その他業務費	1,306,254	2,091,509,265	
一般管理費			
役員報酬	28,607,604		
給与、賞与及び諸手当	70,024,482		
法定福利費・福利厚生費	12,163,331		
退職給付費用	2,293,575		
その他の人件費	15,892,543		
賃借料	5,358,420		
光熱水料	2,175,980		
消耗品費	3,099,689		

(単位:円)

科 目	金 額		
保守・修繕費	2,002,007		
印刷製本費	206,850		
通信運搬費	5,888,868		
業務外注費	25,067,903		
旅費	457,900		
謝金	2,243,520		
減価償却費	1,957,344		
その他管理費	1,454,062	178,894,078	
財務費用			
支払利息		339,577	
経常費用合計			2,270,742,920
経常収益			
運営費交付金収益		552,381,341	
運用収入			
有価証券利息		385,681,972	
たな卸資産見返運営費交付金戻入		8,950,198	
たな卸資産見返補助金戻入		698,896	
資産見返運営費交付金戻入		9,659,681	
資産見返補助金戻入		1,548,249	
財務収益			
特別記念事業有価証券利息		14,162,860	
経常収益合計			973,083,197
経常損失			1,297,659,723
臨時損失			
固定資産除却損		1,440,020	1,440,020
臨時利益			
特別記念事業準備金戻入益		1,439,384,247	1,439,384,247
当期純利益			140,284,504
当期総利益			140,284,504

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 189,761,690
業務支出	△ 2,280,683,131
管理支出	△ 65,223,141
その他の支出	△ 2,903,774
運営費交付金収入	698,107,000
運用収入	387,671,720
その他の収入	11,481,123
小 計	△ 1,441,311,893
利息の受取額	14,162,860
利息の支払額	△ 392,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,427,541,394
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 16,200,000,000
有価証券の償還による収入	30,890,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,864,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,684,135,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 18,690,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,690,717
IV 資金増加額	13,237,903,049
V 資金期首残高	428,325,942
VI 資金期末残高	13,666,228,991

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	140,284,504	140,284,504
II 利益処分額 積立金	140,284,504	140,284,504

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	2,091,509,265		
一般管理費	178,894,078		
財務費用	339,577		
固定資産除却損	1,440,020	2,272,182,940	
(2) (控除)			
運用収入	△ 385,681,972		
財務収益	△ 14,162,860	△ 399,844,832	
業務費用合計			1,872,338,108
II 引当外賞与見積額			1,121,321
III 引当外退職給付増加見積額			8,542,950
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用			279,000,000
V 行政サービス実施コスト			2,161,002,379

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

慰藉事業の一部の経費については、業務達成基準を採用しております。

上記以外の経費については、期間進行または費用進行基準を採用しております。

一般管理費及び事業費共通経費に含まれる人件費等、一部の経費については費用進行基準を採用しておりますが、これらの費用は事業成果とは直接関連せず、達成度を測ることが困難であり、年度計画等においても、個別の業務ごとの予算管理がなされていないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備 5～15年

工具器具備品 2～13年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金の期末要支給額を計上しております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特別記念事業準備金

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金に関する総務省令第19条の規定に基づき、中期目標において特別記念事業に要する費用として見積もられた金額20,000,000,000円を、平成19年度において特別記念事業準備金として計上し、同額の資本金を減少しております。

当該準備金は、特別記念事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当事業年度においては、1,439,384,247円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、安全・確実を旨とし、独立行政法人通則法第47条及び基金法第15条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債及び銀行預金等のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,666	13,666	—
(2)有価証券	3,702	3,702	—
(3)投資有価証券	7,875	7,875	—

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

II.貸借対照表

引当外賞与見積額は、13,592,424 円であります。

III.損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、627,374 円であり、当該影響額を除いて当期総利益は、139,657,130 円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	13,666,228,991 円
資金期末残高	<u>13,666,228,991 円</u>

V. 行政サービス実施コスト計算書

1. 引当外賞与見積額

引当外賞与見積額は、平成 20 年 12 月 2 日から平成 21 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額と、平成 21 年 12 月 2 日から平成 22 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額との差額を計上しております。

2. 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係るものであります。

3. 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成 22 年 3 月末の 10 年利付国債利回り(1.395%)により算出しております。

VI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

VIII. 重要な後発事象をご参照ください。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法案及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の一部改正案並びに独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律の一部改正案が平成 22 年 6 月 16 日に第 174 回国会(常会)で成立しました。

この改正により、当基金は、平成 25 年 4 月 1 日までの間において政令で定める日に解散することとなります(改正前は平成 22 年 9 月 30 日まで)。

なお、平成 22 年 9 月 30 日までの間において政令で定める日に、従来行って参りました、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律(昭和 63 年法律第 66 号)第 13 条第 1 項第 1 号から第 3 号まで及び第 5 号に掲げる業務(これに附帯する業務を含む。)並びに同条第 2 項に規定する業務は行わないこととなり、戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法に定められた特別給付金の支給に関する業務のみを行うこととなります。

基金の財産で平成 22 年 9 月 30 日までの間において政令で定める日に行わなくなる業務の用に供されているもののうち政令で定めるものは、同日国が承継し、一般会計に帰属することとなります。

上記のとおり、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成 18 年法律第 119 号)附則第 1 条及び第 2 条第 1 項の規定により、当基金は、平成 25 年 4 月 1 日までの間において政令で定める日において解散することとなっておりますが、同第 2 条第 2 項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期 末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物及び 附属設備	19,157,512	0	220,500	18,937,012	4,052,782	1,554,050	0	14,884,230	※1
	工具器具 備品	346,083,869	456,750	25,001,739	321,538,880	302,183,881	23,965,477	0	19,354,999	
	計	365,241,381	456,750	25,222,239	340,475,892	306,236,663	25,519,527	0	34,239,229	
非償却資産	工具器具 備品	10,950,000	0	0	10,950,000			0	10,950,000	
	建設仮勘 定	0	5,408,090	0	5,408,090			0	5,408,090	
	計	10,950,000	5,408,090	0	16,358,090			0	16,358,090	
有形固定資産 合計	建物及び 附属設備	19,157,512	0	220,500	18,937,012	4,052,782	1,554,050	0	14,884,230	
	工具器具 備品	357,033,869	456,750	25,001,739	332,488,880	302,183,881	23,965,477	0	30,304,999	
	建設仮勘 定	0	5,408,090	0	5,408,090			0	5,408,090	
	計	376,191,381	5,864,840	25,222,239	356,833,982	306,236,663	25,519,527	0	50,597,319	
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウェア	100,923,601	0	0	100,923,601	100,923,590	2,502,499	0	11	
	計	100,923,601	0	0	100,923,601	100,923,590	2,502,499	0	11	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	ソフトウェア	100,923,601	0	0	100,923,601	100,923,590	2,502,499	0	11	
	計	101,144,601	0	0	101,144,601	100,923,590	2,502,499	0	221,011	
投資その他の 資産	投資有価 証券	11,607,972,720	0	3,733,083,450	7,874,889,270			0	7,874,889,270	※2
	敷金・保証 金	85,065,150	0	12,123,450	72,941,700			0	72,941,700	※3
	計	11,693,037,870	0	3,745,206,900	7,947,830,970			0	7,947,830,970	

※1 当期減少額は、アール・ビル事務所撤去等に伴う除却によるものです。

※2 当期減少額は、主に、資金の運用を短期化したことによるものです。

※3 当期減少額は、アール・ビル事務所撤去に伴い、敷金の返納によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	9,649,094	539,139,561	0	548,788,655	0	0	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国 債	69,616,400	70,056,070	70,056,070	0	90,366	
	利付国債(5年) 第47回	69,616,400	70,056,070	70,056,070	0	90,366	
	地方債	1,990,000,000	2,020,892,000	2,020,892,000	0	21,617,432	
	大阪市公募公債 平成12年度第7回	1,990,000,000	2,020,892,000	2,020,892,000	0	21,617,432	
	その他の有価証券	1,601,109,900	1,610,665,130	1,610,665,130	0	1,060,235	
	い第659号 商工債	993,730,000	1,000,277,000	1,000,277,000	0	475,698	
	第185回しんきん中金債	99,590,000	100,027,700	100,027,700	0	41,119	
	第186回しんきん中金債	198,998,000	200,116,600	200,116,600	0	183,401	
	第187回しんきん中金債	99,301,000	100,074,300	100,074,300	0	142,303	
	い第661号商工債	9,905,900	10,007,430	10,007,430	0	17,336	
	第18回 国民生活債	99,705,000	100,077,000	100,077,000	0	103,574	
	第12回 首都高速道路債券	99,880,000	100,085,100	100,085,100	0	96,804	
	計	3,660,726,300	3,701,613,200	3,701,613,200	0	22,768,033	
貸借対照表計上額合計				3,701,613,200			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国 債	5,465,990,000	6,474,239,000	6,474,239,000	0	983,743,757	
	利付国債(20年) 第27回9月	987,220,000	1,198,139,000	1,198,139,000	0	201,008,233	
	利付国債(20年) 第31回12月	997,800,000	1,160,500,000	1,160,500,000	0	161,148,881	
	利付国債(20年) 第32回2月	2,496,250,000	2,929,860,000	2,929,860,000	0	430,995,358	
	利付国債(20年) 第33回4月	984,720,000	1,185,740,000	1,185,740,000	0	190,591,285	
	地方債	1,328,975,000	1,400,650,270	1,400,650,270	0	71,252,515	
	東京都公募公債 第611回	129,935,000	136,900,270	136,900,270	0	6,927,990	
	東京都公募公債 第631回	1,199,040,000	1,263,750,000	1,263,750,000	0	64,324,525	
	計	6,794,965,000	7,874,889,270	7,874,889,270	0	1,054,996,272	
貸借対照表計上額合計				7,874,889,270			

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,977,950	3,770,300	1,034,400	7,713,850	
退職一時金に係る債務	4,977,950	3,770,300	1,034,400	7,713,850	
退職給付引当金	4,977,950	3,770,300	1,034,400	7,713,850	

5. 法令に基づく引当金等の明細

特別記念事業準備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特別記念事業準備金	4,761,201,958	0	1,439,384,247	3,321,817,711	(注)
計	4,761,201,958	0	1,439,384,247	3,321,817,711	

(注) 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金に関する総務省令第19条の規定に基づき、中期目標において特別記念事業に要する費用の目途とされ、理事長が必要額として決定した金額20,000,000,000円を、平成19事業年度において特別記念事業準備金として計上し、同額の資本金を減少したものであります。

当該準備金は、特別記念事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、平成21年度においては、1,439,384,247円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

6. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	
	計	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金		229,555,224	0	0	229,555,224	
積立金		0	251,180,203	0	251,180,203	(注)
計		229,555,224	251,180,203	0	480,735,427	

(注) 平成20年度利益処分による増加であります。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				小 計	期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金		
平成20年度	7,205,696	0	0	0	0	0	7,205,696	
平成21年度	0	698,107,000	552,381,341	0	456,750	552,838,091	145,268,909	
合 計	7,205,696	698,107,000	552,381,341	0	456,750	552,838,091	152,474,605	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	303,503,832	① 業務達成基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料展示委員会経費 <資料保管経費> レプリカ作成経費、資料劣化防止等経費、電子データ化経費 <資料展示経費> 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館ホームページ等作成経費、資料館備品等経費 特別企画展開催経費、平和祈念展・地方展示会開催経費 <調査研究経費> 関係者労苦調査研究費、外国所在資料調査研究費 <記録の作成・頒布経費> 資料電子データ化経費、出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 関係資料館担当者会議経費、労苦継承事業に関する意見聴取 【書状等贈呈事業費】 <恩給欠格者書状等贈呈事業費> <戦後強制抑留者書状等贈呈事業費> <引揚者書状贈呈事業費> ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 229,337,874 【労苦継承事業費】 (賃借料: 20,000、光熱水料: 6,499,500、備品費: 50,400、消耗品費: 76,002、 保守・修繕費: 2,063,994、印刷製本費: 12,646,038、通信運搬費: 2,815,429、 業務外注費: 64,018,586、業務委託費: 49,776,500、 助成費: 49,776,000、旅費: 8,880、謝金: 1,068,800、 その他業務費: 840) 【書状等贈呈事業費】 (備品費: 36,054,425、消耗品費: 481,950、 通信運搬費: 662,208、業務外注費: 3,318,322) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。 ウ) たな卸資産の当期受入額 : 19,288,810 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したのにつきましては、当該業務に充てら れる運営費交付金の計画額の全額を収益化し、一部予定どおり業務が進行しな かったのにつきましては、進捗度を収益化しております。
	たな卸資産 見返運営費 交付金	19,288,810	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	322,792,642	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	311,856,869	① 期間進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料・図書等購入費 <資料保管経費> 保管倉庫賃借料 <資料展示経費> 資料館警備経費 <記録の作成・頒布経費> 総合データベースシステム機器借料・保守料 その他、労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【書状等贈呈事業費】 書状等贈呈事業費における各業務にかかる共通経費
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	

期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	0	<p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 168,255,632</p> <p>【労苦継承事業費】 (その他の人件費 : 28,368,436、賃借料 : 78,940,730、支払リース料 : 298,824、 光熱水料 : 6,944,045、備品費 : 27,405、消耗品費 : 774,235、 保守・修繕費 : 19,921,686、通信運搬費 : 1,327,460、 業務外注費 : 27,532,662、謝金 : 1,688,960)</p> <p>【書状等贈呈事業費】 (その他の人件費 : 268,620、賃借料 : 1,288,807、光熱水料 : 738,024、 消耗品費 : 135,738)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : 該当ありません。</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 各経費とも、運営費交付金財源予算額を収益化しております。</p>
	資本剰余金	0	
	計	311,856,869	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	107,957,793	<p>① 費用進行基準を採用した業務 : 上記業務達成基準、期間進行基準を採用した 業務以外の全ての業務</p> <p>【書状等贈呈事業費】 〈特別記念事業準備経費〉 〈書状等贈呈事業共通経費〉 人件費、退職給付費用</p> <p>【事業費共通経費】 人件費、退職給付費用</p> <p>【一般管理費】 〈その他の管理諸費〉 役員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 256,668,088</p> <p>【労苦継承事業費】 (給与、賞与及び諸手当 : 41,300,668、法定福利費 : 5,539,722)</p> <p>【書状等贈呈事業費】 (給与、賞与及び諸手当 : 35,015,823、法定福利費 : 4,716,175、 退職給付費用 : 440,375)</p> <p>【事業費共通経費】 (退職給付費用 : 283,100)</p> <p>【一般管理費】 (役員報酬 : 32,863,234、給与、賞与及び諸手当 : 72,751,051、 退職給付費用 : 3,273,625、法定福利費・福利厚生費 : 12,976,106、 賃借料 : 743,750、光熱水料 : 2,895,868、 備品費 : 115,395、消耗品費 : 3,110,637、保守・修繕費 : 1,468,029、 印刷製本費 : 253,627、通信運搬費 : 5,829,640、 業務外注費 : 28,449,532、旅費 : 386,390、謝金 : 2,580,600、 その他業務 : 1,674,741)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : 有価証券の運用益 178,584,818</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 原則として経費の実績額を収益化しておりますが、一般管理費のうち、その他の 管理諸費につきましては、有価証券の運用益及び雑益により財源充当し、不足分 につきましては、運営費交付金を財源として収益化しております。</p>
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	107,957,793	
会計基準第80第3項による 振替額	0		
合 計	742,607,304		

② 平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	219,996,764	① 業務達成基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料保管経費> 電子データ化経費 <資料展示経費> 電子データ化経費 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館パンフレット等作成経費、 資料館備品等経費 <調査研究経費> 関係者労苦調査研究費 <記録の作成・頒布経費> 資料電子データ化経費、出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【書状等贈呈事業費】 <恩給欠格者書状等贈呈事業費> <戦後強制抑留者書状等贈呈事業費> 【事務・事業引継準備経費】 <事務・事業引継準備費>
	たな卸資産見返運営費交付金	0	
	資産見返運営費交付金	456,750	
	資本剰余金	0	
	計	220,453,514	
		② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 97,716,422 【労苦継承事業費】 (賃借料: 20,000、消耗品費: 674,926、保守・修繕費: 1,760,048、 印刷製本費: 3,238,202、通信運搬費: 1,387,890、 業務外注費: 17,349,251、業務委託費: 9,372,000、 助成費: 46,947,957、旅費: 4,992,430、謝金: 1,140,000) 【書状等贈呈事業費】 (業務外注費: 514) 【事務・事業引継準備経費】 (賃借料: 351,540、業務外注費: 9,391,725、謝金: 1,089,939) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。 ウ) 固定資産の取得額: 456,750	
		③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したものとつきましては、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化し、一部予定どおり業務が進行しなかったものにつきましては、進捗度を収益化しております。	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	194,643,000	① 期間進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料・図書等購入費 <資料保管経費> 保管倉庫賃借料 <資料展示経費> 資料館警備経費 <記録の作成・頒布経費> 総合データベースシステム機器借料・保守料 その他、労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【書状等贈呈事業費】 書状等贈呈事業費における各業務にかかる共通経費
	たな卸資産見返運営費交付金	0	

区 分	金 額	内 訳	
期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	0	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 151,242,395 【労苦継承事業費】 (賃借料: 80,501,262、光熱水料: 8,271,836、消耗品費: 1,366,922、 保守・修繕費: 20,041,077、通信運搬費: 2,254,606、 業務外注費: 27,274,049、謝金: 9,694,370) 【書状等贈呈事業費】 (賃借料: 1,137,204、光熱水料: 554,557、 消耗品費: 141,512、通信運搬費: 5,000) ｲ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。
	資本剰余金	0	
	計	194,643,000	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	137,741,577	① 費用進行基準を採用した業務: 上記業務達成基準、期間進行基準を採用した 業務以外の全ての業務 【労苦継承事業費】 <一般慰藉共通経費> 職員人件費、法定福利費、その他の人件費 【書状等贈呈事業費】 <書状等贈呈事業共通経費> 職員人件費、法定福利費、退職給付費用 【一般管理費】 <その他の管理諸費> 役員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 256,746,953 【労苦継承事業費】 (給与、賞与及び諸手当: 44,093,331、法定福利費: 5,764,635、 その他の人件費: 22,680,067) 【書状等贈呈事業費】 (給与、賞与及び諸手当: 25,756,282、法定福利費: 3,427,993、 退職給付費用: 1,476,725) 【一般管理費】 (役員報酬: 28,607,604、給与、賞与及び諸手当: 70,024,482、 退職給付費用: 2,293,575、法定福利費・福利厚生費: 12,163,331、 賃借料: 694,274、消耗品費: 3,099,689、保守・修繕費: 2,002,007、 印刷製本費: 206,850、通信運搬費: 5,888,868、 業務外注費: 24,804,038、旅費: 299,920、謝金: 2,031,220、 その他業務: 1,432,062) ｲ) 自己収入に係る収益計上額: 有価証券の運用益 120,222,642 ③ 運営費交付金収益化の積算根拠 原則として経費の実績額を収益化しておりますが、一般管理費のうち、その他の 管理諸費につきましては、有価証券の運用益及び雑益により財源充当し、不足分 につきましては、運営費交付金を財源として収益化しております。
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	137,741,577	
会計基準第80第3項による 振替額	0		
合 計	552,838,091		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生理由及び収益化等の計画
		業務等区分 金 額	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費 2,406,358	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務達成基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平成22年度は、平和祈念事業特別基金の解散年度にあたるため、平成22年度に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費 4,799,338	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平成22年度は、平和祈念事業特別基金の解散年度にあたるため、平成22年度に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		7,205,696
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費 999,486	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務達成基準を採用する書状等贈呈事業について、交付状の再発行件数が予想を下回ったことから、再発行件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平成22年度は、平和祈念事業特別基金の解散年度にあたるため、平成22年度に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費 144,269,423	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平成22年度は、平和祈念事業特別基金の解散年度にあたるため、平成22年度に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		145,268,909

9. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	千円	人	千円	人
	(2,073)	(2)	(-)	(-)
	26,535	2	-	-
職 員	(41,496)	(12)	(-)	(-)
	139,874	15	1,034	1
合 計	(43,569)	(14)	(-)	(-)
	166,409	17	1,034	1

- (注)
1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与につきましては、役員報酬規定及び職員給与規定によっております。
 2. 役員に対する退職手当につきましては、役員退職手当規定によっております。
 3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 上段()書は、非常勤の役員及び職員(短期非常勤職員を除く。)で外数であります。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	計	法人共通	合計
I 事業費用						
1 慰藉事業費	584,333,081	53,762,222	1,453,413,962	2,091,509,265	0	2,091,509,265
2 一般管理費	0	0	0	0	178,894,078	178,894,078
3 財務費用	114,728	48,777	133,145	296,650	42,927	339,577
計	584,447,809	53,810,999	1,453,547,107	2,091,805,915	178,937,005	2,270,742,920
II 事業収益						
1 運営費交付金収益	375,610,917	40,505,572	0	416,116,489	136,264,852	552,381,341
2 運用収入	305,702,132	31,293,145	0	336,995,277	48,686,695	385,681,972
3 資産見返負債戻入	7,744,114	12,277,887	0	20,022,001	835,023	20,857,024
4 財務収益	0	0	14,162,860	14,162,860	0	14,162,860
5 特別記念事業準備金戻入益	0	0	1,439,384,247	1,439,384,247	0	1,439,384,247
計	689,057,163	84,076,604	1,453,547,107	2,226,680,874	185,786,570	2,412,467,444
III 事業損益(△損失)	104,609,354	30,265,605	0	134,874,959	6,849,565	141,724,524
IV 総資産	229,942,495	47,275,020	3,494,524,520	3,771,742,035	21,617,531,096	25,389,273,131

(注) 1 セグメントを業務の内容に応じて労苦継承事業、書状等贈呈事業及び特別記念事業に区分しております。

2 事業の内容

- (1) 労苦継承事業は、戦争犠牲による関係者の労苦につきまして国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業であります。
- (2) 書状等贈呈事業は、恩給欠格者に対する書状等の贈呈、戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈及び引揚者に対する書状の贈呈事業であります。
- (3) 特別記念事業は、恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者に対して、特別慰労品の贈呈を行うことにより、改めて戦争犠牲による労苦に対し慰藉の念を示す事業であります。

3 一般管理費及び配賦不能な費用、収益は法人共通に計上しております。

4 総資産のうち、建物附属設備等の共通的なものは使用面積の割合をもって配分しております。

5 総資産のうち、法人共通として計上しているもののうち、主なものは以下の通りであります。

有価証券	3,701,613,200円
未収収益	22,574,831円
投資有価証券	7,874,889,270円
敷金・保証金	72,941,700円

6 総資産のうち、特別記念事業で計上しているものうち主なものは、普通預金3,489,116,430円であります。

7 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下の通りであります。

労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	法人共通
2,807,600円	708,300円	0円	5,027,050円

8. 事業収益には臨時利益である特別記念事業準備金戻入益を含めて表示しております。

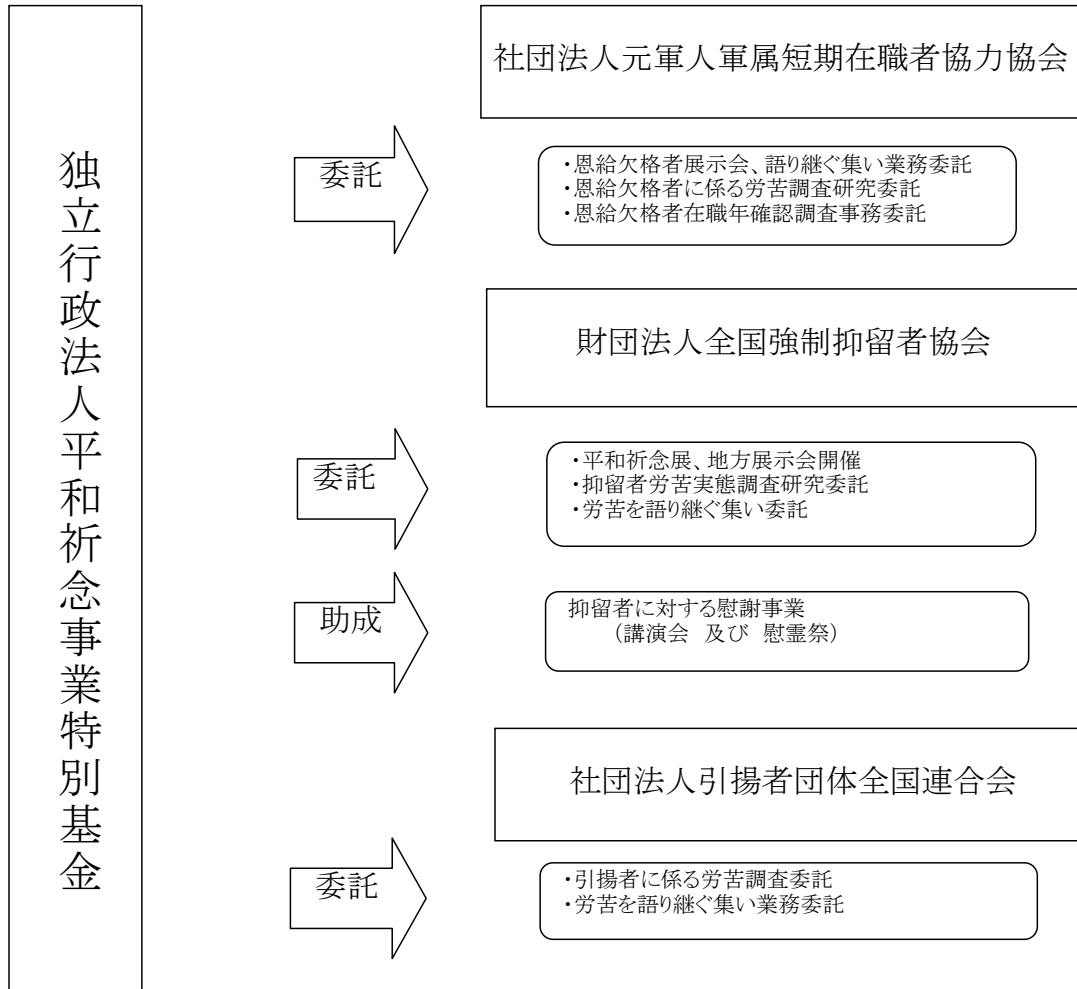
11. 関連公益法人の概況

(1) 関連公益法人の概要等

ア. 関連公益法人の概要

法人の名称	社団法人 元軍人軍属短期在職者協力協会	財団法人 全国強制抑留者協会	社団法人 引揚者団体全国連合会
業務概要	元軍人軍属等に関する平和講演会等の開催及び戦争体験に関する刊行物の発行、関係資料の収集・調査研究・相談事業等	抑留関係資料の収集、出版物の刊行及び講演会の開催、戦後強制抑留者に関する調査及び相談事業等	引揚者更正事業の企画、引揚者等啓発のための刊行物の発行、関係資料の収集、調査研究等
当基金との関係	関連公益法人	関連公益法人	関連公益法人
役員の名	会長 宮下 創平 理事長 椎原 芳郎 副理事長 大竹 清照 " 元島 和男 常務理事 松田 勇 " 高橋 康治 " 長谷川光勇 " 石橋 孝幸 " 井原 九八 理事 舟山 敏雄 " 牛窪 剛 " 山田 明 " 唐沢甲子雄 " 中西 晴美 " 牟田口 勝 監事 守屋 高德 " 佐野 岩男	会長 相沢 英之 理事長 井上万吉男 理事 糎田 栄 " 石橋 邦造 " 大塚 茂 " 杉山森一郎 " 岡田 隆 " 野沢 芳夫 " 伊藤 千次 " 山田 秀三 " 岡村 透 " 森 英一 " 河村 廣康 " 山中 重夫 " 森 隆士 " 東條 平八郎 " 饗庭 秀男 監事 壁巢 一弥 " 山本 繁夫	理事長 衛藤征士郎 常務理事 渡邊 行久 " 阿久津英雄 理事 羽生 能知 " 川村 一正 " 沼田 勇一 " 鈴木志な代 監事 岩井 敏 " 神田 憲次

イ. 関連公益法人と当基金との取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況 (平成21年度)

(平成22年3月31日現在 単位:円)

法人名	社団法人 元軍人軍属短期 在職者協力協会	財団法人 全国強制 抑留者協会	社団法人 引揚者団体 全国連合会
資 産	4,868,400	361,481,969	2,595,165
負 債	0	0	0
正味財産	4,868,400	361,481,969	2,595,165
一般正味財産増減の部			
収 益 (A)	47,732,762	104,267,728	1,253
受取補助金等	0	0	0
その他の収益	47,732,762	104,267,728	1,253
費 用 (B)	47,732,762	105,299,372	1,189,768
事業費	45,082,762	94,926,046	0
管理費	2,650,000	10,373,326	1,189,768
その他の費用	0	0	0
当期増減額 (C) = (A - B)	0	-1,031,644	-1,188,515
一般正味財産期首残高 (D)	4,868,400	6,146,325	3,783,680
一般正味財産期末残高 (E) = (C+D)	4,868,400	5,114,681	2,595,165
指定正味財産増減の部			
収 益 (F)	0	5,400,000	0
受取補助金等	0	0	0
その他の収益	0	5,400,000	0
費用等 (G)	0	5,400,000	0
当期増減額 (H) = (F - G)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (I)	0	356,367,288	0
指定正味財産期末残高 (J) = (H+I)	0	356,367,288	0
正味財産期末残高 (K) = (E+J)	4,868,400	361,481,969	2,595,165
当期収入合計	47,732,762	109,667,728	1,253
当期支出合計	47,732,762	110,699,372	1,189,768
当期収支差額	0	-1,031,644	-1,188,515

(3) 関連公益法人の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細

該当ありません。

イ. 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 関連公益法人との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当ありません。

イ. 関連公益法人に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ. 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当基金の発注等に係る金額及びその割合

(平成22年3月31日現在 単位:円)

法人名	社団法人 元軍人軍属短期 在職者協力協会	財団法人 全国強制 抑留者協会	社団法人 引揚者団体 全国連合会
事業収入	41,529,000	100,325,058	0
上記のうち、当基金の発注高	41,529,000	100,325,058	0
割合 (%)	100.00	100.00	0.00
うち競争性のない随意契約	41,529,000	100,325,058	0
割合 (%)	100.00	100.00	0.00

12. 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。